

Section
07

対照表・インデックス



GRIガイドライン対照表

本データブックおよび当社川崎汽船株式会社のウェブサイトは、GRIスタンダードによる標準開示項目の情報を記載しています。

共通スタンダード

使用宣言：川崎汽船株式会社は、2023年4月1日～2024年3月31日の期間において、GRIスタンダードを参照した報告を行っています。

使用したGRI 1：基礎2021

該当するセクター別スタンダード：今後、該当するセクター別スタンダードが公表され次第、参照します。

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体

一般開示事項

GRI 2：一般開示事項 2021

1 組織と報告実務

2-1	組織の詳細	-	-	会社概要 "K" LINE REPORT 2024>会社概要 / 株式情報 P.77
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	-	-	有価証券報告書>4【関係会社の状況】P.8-12 "K" LINE REPORT 2024>主要連結子会社および関連会社 P.76
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	CONTENTS	P.1	有価証券報告書>【表紙】P.1 "K" LINE REPORT 2024>表紙裏 その他のお問い合わせ
2-4	情報の修正・訂正記述外部保証	-	-	-
2-5	外部保証	04 環境>気候変動への対応 / TCFDフレームワークに基づく情報開示>関連データ	P.38	環境データ>温室効果ガス (GHG) 排出量データに対する第三者検証

2 活動と労働者

2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	-	-	有価証券報告書>(セグメント情報等) P.111-113
-----	----------------------	---	---	------------------------------

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体
2-7	従業員	05 社会>人材の確保・育成>関連データ	P.72 ESGデータ>社会データ
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ	P.67 有価証券報告書>5【従業員の状況】P.13
2-8	従業員以外の労働者	-	- 有価証券報告書>5【従業員の状況】P.13

3 ガバナンス

2-9	ガバナンス構造と構成	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制	P.92 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制 "K" LINE REPORT2024>コーポレートガバナンス体制 P.63 企業情報>会社概要>役員構成
		03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>"K" LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制	P.12 サステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制 "K" LINE REPORT2024>推進体制 P.42
		-	- 有価証券報告書>4【コーポレート・ガバナンスの状況等】P.51-60
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>指名諮問委員会	P.95 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>指名諮問委員会 "K" LINE REPORT2024>指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置 P.65
2-11	最高ガバナンス機関の議長	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制	P.92 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制 "K" LINE REPORT2024>コーポレートガバナンス体制 P.63 有価証券報告書>4【コーポレート・ガバナンスの状況等】P.51-60
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	02 "K" LINEグループのマテリアリティ	P.6 マテリアリティ "K" LINE REPORT2024>"K"LINEグループのマテリアリティ P.40-41
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制	P.92 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制 "K" LINE REPORT2024>コーポレートガバナンス体制 P.63
		03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>"K" LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制	P.12 サステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>"K" LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制	P.12 サステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>利益相反・関連当事者取引/政策保有株式	P.99 コーポレートガバナンスの強化>利益相反・関連当事者取引/政策保有株式
2-16	重大な懸念事項の伝達	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実	P.112 コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>取締役のスキルマトリックス	P.94 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>取締役のスキルマトリックス

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>取締役会の実効性評価について	P.95 取締役会の実効性評価について
2-19	報酬方針	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>役員報酬制度	P.96 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>役員報酬制度 有価証券報告書>4【コーポレート・ガバナンスの状況等】>(4)【役員の報酬等】P.65-67
2-20	報酬の決定プロセス	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>役員報酬制度	P.96 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>役員報酬制度 有価証券報告書>4【コーポレート・ガバナンスの状況等】>(4)【役員の報酬等】P.65-67
2-21	年間報酬総額の比率	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>関連データ	P.101 ESGデータ>ガバナンスデータ コーポレートガバナンスの強化>関連データ>ガバナンスデータ 有価証券報告書>【5 従業員の状況】>(1) 連結会社の状況 P.13
4 戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>"K" LINEグループのサステナビリティ経営	P.10 サステナビリティ>社長メッセージ "K" LINE REPORT 2024>CEOメッセージ P.8-13
2-23	方針声明	03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>"K" LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティについての考え方>グループ企業行動憲章 05 社会>人権の尊重>考え方>川崎汽船グループ人権基本方針	P.10 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティについての考え方>グループ企業行動憲章 P.79 川崎汽船グループ人権基本方針
2-24	方針声明の実践	03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>"K" LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制 03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>ESGパフォーマンス>外部イニシアティブへの参画 05 社会>人権の尊重>取り組み 05 社会>サプライチェーンマネジメント>考え方	P.12 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制 P.23 外部イニシアティブへの参画 P.81 人権の尊重>取り組み P.82 サプライチェーンマネジメント
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	05 社会>人権の尊重>取り組み 06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実 06 ガバナンス>リスクマネジメント>体制>リスクマネジメント体制図	P.81 人権の尊重>取り組み P.112 コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実 P.104 リスクマネジメント

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	05 社会>人権の尊重>取り組み	P.81 人権の尊重>取り組み
		06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実	P.112 コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実
		06 ガバナンス>リスクマネジメント>体制>リスクマネジメント体制図	P.104 リスクマネジメント
2-27	法規制遵守	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み	P.111 コンプライアンスの推進・強化>取り組み
2-28	会員資格を持つ団体	03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営> ESGパフォーマンス>外部イニシアティブへの参画	P.23 外部イニシアティブへの参画 「国連グローバル・コンパクト」への署名
5 ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	05 社会>ステークホルダーエンゲージメント>考え方	P.87 ステークホルダーエンゲージメント>考え方
2-30	労働協約	05 社会>人材の確保・育成>関連データ	ESGデータ>社会データ
			人材の確保・育成>関連データ 有価証券報告書>5【従業員の状況】>(3)労働組合の状況 P.13

マテリアルな項目

GRI 3 : マテリアルな項目 2021

1 組織と報告実務

3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	02 "K" LINEグループのマテリアリティ>マテリアリティ>マテリアリティ特定のプロセス	P.7 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>マテリアリティ "K" LINE REPORT 2024>"K" LINEグループのマテリアリティ P.40
3-2	マテリアルな項目のリスト	02 "K" LINEグループのマテリアリティ>マテリアリティ	P.6 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>マテリアリティ "K" LINE REPORT 2024>"K" LINEグループのマテリアリティ P.40
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	02 "K" LINEグループのマテリアリティ>マテリアリティ	P.6 "K" LINEグループのサステナビリティ経営>マテリアリティ "K" LINE REPORT 2024>"K" LINEグループのマテリアリティ P.40

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体

項目別スタンダード (200 : 経済 / 300 : 環境 / 400 : 社会)

200 : 経済

GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016

201-1	創出、分配した直接的経済価値	-	-	有価証券報告書>1【主要な経営指標等の推移】P.2-4 有価証券報告書>第5【経理の状況】P.70-138
201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	04 環境>気候変動への対応 / TCFDフレームワークに基づく情報開示> 戦略>リスクと機会	P.29	"K" LINE 環境ビジョン2050>シナリオ分析 気候変動への対応>リスクと機会
201-3	確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	-	-	有価証券報告書>(退職給付関係) P.104-106
201-4	政府から受けた資金援助	-	-	-

GRI 202 : 地域経済での存在感 2016

202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	-	-	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職 の割合	-	-	-

GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016

203-1	インフラ投資および支援サービス	-	-	-
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-	-	-

GRI 204 : 調達慣行 2016

204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	-	-
-------	-----------------	---	---	---

GRI 205 : 腐敗防止 2016

205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている 事業所	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.110	コンプライアンスの推進・強化
205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.110	コンプライアンスの推進・強化
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.110	コンプライアンスの推進・強化

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 206：反競争的行為 2016				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.110	コンプライアンスの推進・強化
GRI 207：税金 2019				
207-1	税務へのアプローチ	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み>税務管理	P.112	川崎汽船グループ グローバルコンプライアンスポリシー>8. 税務管理
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-	-	-
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-	-	-
207-4	国別の報告	-	-	有価証券報告書>【表紙】 P.1 有価証券報告書>【連結損益計算書】 P.71
300：環境				
GRI 301：原材料 2016				
301-1	使用原材料の重量または体積	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示>関連データ>燃料油消費量	P.38	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
301-2	使用したリサイクル材料	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物リサイクル総量	P.59	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
301-3	再生利用された製品と梱包材	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物リサイクル総量	P.59	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
GRI 302：エネルギー 2016				
302-1	組織内のエネルギー消費量	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示>関連データ>燃料油消費量	P.38	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示>関連データ>燃料油消費量	P.38	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
302-3	エネルギー原単位	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示>関連データ>燃料油消費量	P.38	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
302-4	エネルギー消費量の削減	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示>関連データ>燃料油消費量	P.38	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示>関連データ>燃料油消費量	P.38	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 303 : 水と廃水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用	-	-	-
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-	-	-
303-3	取水	-	-	-
303-4	排水	04 環境>自社からの海洋・大気への環境影響低減> 関連データ>当社運航船によるその他の環境負荷データ	P.57	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
GRI 303 : 水と廃水 2018				
303-5	水消費	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>当社オフィスの環境負荷データ	P.57	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ
GRI 304 : 生物多様性 2016				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	-	TNFDフレームワークに基づく情報開示
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-	-	自社からの海洋・大気への環境影響低減 TNFDフレームワークに基づく情報開示
304-3	生息地の保護・復元	-	-	TNFDフレームワークに基づく情報開示
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	-	TNFDフレームワークに基づく情報開示
GRI 305 : 大気への排出 2016				
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示> 関連データ> "K" LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.38	環境データ>温室効果ガス (GHG) 排出量データに対する第三者検証
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示> 関連データ> "K" LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.38	環境データ>温室効果ガス (GHG) 排出量データに対する第三者検証
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示> 関連データ> "K" LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.38	環境データ>温室効果ガス (GHG) 排出量データに対する第三者検証
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示> 関連データ> "K" LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.38	環境データ>温室効果ガス (GHG) 排出量データに対する第三者検証
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	04 環境>気候変動への対応/TCFDフレームワークに基づく情報開示> 関連データ> "K" LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.38	環境データ>温室効果ガス (GHG) 排出量データに対する第三者検証
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	-	-	-
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	04 環境>自社からの海洋・大気への環境影響低減> 関連データ> 船からのCO ₂ 、SOx、NOx排出量	P.57	環境データ>環境負荷データ>当社運航船の環境負荷データ

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 306 : 廃棄物 2020				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	04 環境>社会の環境改善支援>取り組み	P.58	社会の環境改善支援>取り組み
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	04 環境>社会の環境改善支援>取り組み	P.58	社会の環境改善支援>取り組み
306-3	発生した廃棄物	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物	P.59	環境データ>環境負荷データ>廃棄物
GRI 306 : 廃棄物 2020				
306-4	処分されなかった廃棄物	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物リサイクル総量	P.59	環境データ>環境負荷データ>廃棄物リサイクル総量
306-5	処分された廃棄物	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物	P.59	環境データ>環境負荷データ>廃棄物
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016				
306-3	重大な漏出	05 社会>安全運航の推進>関連データ>重大事故発生件数	P.78	安全運航の推進>関連データ
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	-	-
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	04 環境>社会の環境改善支援>取り組み>グリーン・シップリサイクル対応強化	P.58	社会の環境改善支援>取り組み>グリーン・シップリサイクル対応強化
400 : 社会				
GRI 401 : 雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.72	ESGデータ>社会データ 労働環境の整備・健康経営の促進>人材の確保・育成>関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>ワーク・ライフ・バランス(陸上)>ワーク・ライフ・バランスを支援する制度と利用実績	P.63	労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み
401-3	育児休暇	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>ワーク・ライフ・バランス(陸上)>ワーク・ライフ・バランスを支援する制度と利用実績	P.63	労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み ダイバーシティ&インクルージョン>関連データ "K" LINE REPORT 2024>労働環境の整備・健康経営の促進 P.59
GRI 402 : 労使関係 2016				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-	-

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体
GRI 403：労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>体制	P.61 労働環境の整備・健康経営の促進>体制
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）	P.64 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）	P.65 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）
GRI 403：労働安全衛生 2018			
403-3	労働衛生サービス	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）	P.64 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）	P.65 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>体制	P.61 労働環境の整備・健康経営の促進>体制
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）	P.64 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）	P.65 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）
403-6	労働者の健康増進	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）	P.64 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）	P.65 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）	P.64 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（陸上）
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）	P.65 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮（海上）
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.73 ESGデータ>社会データ 人材の確保・育成>関連データ
403-9	労働関連の傷害	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ	P.67 ESGデータ>社会データ 労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ
403-10	労働関連の疾病・体調不良	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ	P.67 ESGデータ>社会データ 労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 404 : 研修と教育 2016				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.72	ESGデータ>社会データ
				人材の確保・育成>関連データ
				"K" LINE REPORT 2024>人材の確保・育成 P.56
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	05 社会>人材の確保・育成>取り組み	P.70	人材の確保・育成
				"K" LINE REPORT 2024>人材の確保・育成 P.56 採用情報
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-	-	-
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.72	ESGデータ>社会データ
		06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>関連データ>ガバナンスデータ	P.101	"K" LINE REPORT 2024>ダイバーシティ&インクルージョンの促進 P.57 コーポレートガバナンスの強化>関連データ>ガバナンスデータ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-	-	有価証券報告書>5【従業員の状況】>(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 P.14
GRI 406 : 非差別 2016				
406-1	差別事例と実施した救済措置	-	-	-
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-	-	-
GRI 408 : 児童労働 2016				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-	-	-
GRI 409 : 強制労働 2016				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-	-	-

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 410 : 保安慣行 2016				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	-	-
GRI 411 : 先住民族の権利 2016				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-	-	-
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	05 社会>コミュニティとの関わり	P.89	コミュニティとの関わり
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-	-	-
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	-	サプライチェーンマネジメント
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-	-	サプライチェーンマネジメント
GRI 415 : 公共政策 2016				
415-1	政治献金	05 社会>ステークホルダーエンゲージメント>関連データ>業界団体等および社会貢献活動への支出額	P.88	ステークホルダーエンゲージメント
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016				
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	-	-	-
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	05 社会>安全運航の推進>関連データ	P.78	安全運航の推進>関連データ

GRIガイドライン対照表

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	-	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	-	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-	-	-
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-	-	-

SASB対照表

報告対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日

トピック	会計メトリクス	コード	ESGデータブック2024	ウェブサイトおよび関連する媒体
サステナビリティ開示トピックおよび会計メトリクス（海運インダストリー）				
温室効果ガス排出量	グローバルスコープ1総排出量	TR-MT-110a.1	04 環境>気候変動への対応>関連データ> "K" LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.38 環境データ
温室効果ガス排出量	スコープ1排出量、排出量の削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期な戦略または計画についての説明	TR-MT-110a.2	04 環境>気候変動への対応>関連データ>指標と目標	P.32 環境マネジメント
温室効果ガス排出量	(1) エネルギー総消費量、(2) 重油の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合	TR-MT-110a.3	-	-
温室効果ガス排出量	新造船の平均エネルギー効率設計指標（EEDI）	TR-MT-110a.4	03 "K" LINEグループのサステナビリティ経営> ESGパフォーマンス>マテリアリティに関するKPI	P.17-18 "K" LINEグループのサステナビリティ経営> マテリアリティ
大気質	次の汚染物質の大気放出：(1) NO _x (N ₂ Oを除く)、 (2) SO _x 、および (3) 粒子状物質（PM10）	TR-MT-120a.1	04 環境>自社からの海洋・大気への環境影響低減> 関連データ	P.57 環境データ
生態系への影響	海洋保護区または保全ステータスにある保護地域での輸送期間	TR-MT-160a.1	-	-
生態系への影響	バラスト水の (1) 交換・(2) 処理を実施している船舶の割合	TR-MT-160a.2	-	-
生態系への影響	環境への流出と放出の (1) 件数と (2) 総量	TR-MT-160a.3	-	-
従業員の安全衛生	休業災害度数率（LTIR）	TR-MT-320a.1	-	-
事業倫理	トランスパレンシーインターナショナルの腐敗認識指数（CPI）で 下位20位以内の国にある港への寄港数	TR-MT-510a.1	-	-
事業倫理	贈収賄または汚職に関連する法的手続の結果としての金銭的損失 の総額	TR-MT-510a.2	-	-
事故・安全管理	海難事故件数、非常に深刻と分類される割合	TR-MT-540a.1	05 社会>安全運航の推進>関連データ> 重大事故発生件数	P.78 安全運航の推進
事故・安全管理	船級に関する指定事項または勧告の件数	TR-MT-540a.2	-	-
事故・安全管理	ポर्टステートコントロールの (1) 不備 (2) 拘留件数	TR-MT-540a.3	05 社会>安全運航の推進>関連データ>ポर्टステート コントロール（PSC）検査を受けた船舶の平均指摘数	P.78 安全運航の推進

SASB参照表

アクティビティメトリクス	コード	ESGデータブック2024		ウェブサイトおよび関連する媒体
アクティビティメトリクス				
船員数	TR-MT-000.A	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.72	人材の確保・育成
船舶の総航行距離	TR-MT-000.B	-	-	-
稼働日数	TR-MT-000.C	-	-	-
載貨重量トン数	TR-MT-000.D	-	-	-
総船舶数	TR-MT-000.E	-	-	会社概要>運航船腹
船舶寄港回数	TR-MT-000.F	-	-	-
20フィートコンテナ換算 (TEU) 容量	TR-MT-000.G	-	-	-